予算審査特別委員会　令和3年度予算を審査

2月16日の本会議において、令和3年度各会計予算案5件を審査するために、37名の議員で構成する予算審査特別委員会が設置されました。
予算案は、3月3日の総括質疑の後、各分科会で審査を行い、その後、予算審査特別委員会において各会計予算の採決を行い、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定し、3月26日の本会議において可決されました。

令和３年度予算の概要

各会計予算

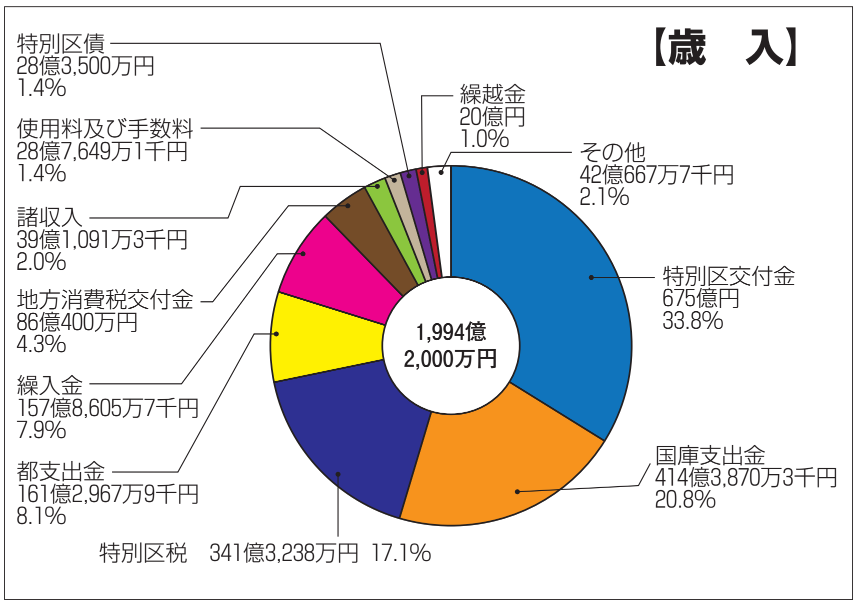
	金額	対前年度増減比
一般会計	1,994億2,000万円	△2.7%
国民健康保険事業特別会計	462億3,800万円	△1.6%
後期高齢者医療事業特別会計	107億9,800万円	1.1%
介護保険事業特別会計	421億400万円	3.3%
駐車場事業特別会計	6億1,300万円	△12.8%
合計	2,991億7,300万円	△1.6%

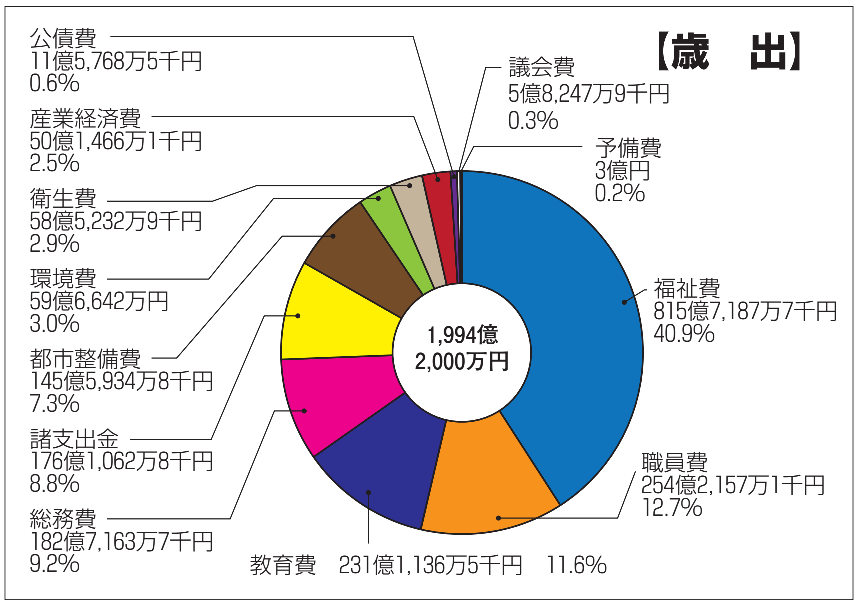
区民一人当たりの予算額（一般会計）

災害対策や地域活動、文化振興などに	39,405円
清掃事業や環境対策に	12,867円
高齢社会、健康づくり等、福祉と衛生に	188,540円
中小企業に対する融資など産業経済に	10,815円
道路・公園整備やまちづくりに	31,399円
生涯学習の支援や小中学校の運営などに	49,842円
常勤職員の給料等に	54,824円
特別区債の償還などに	2,497円
国民健康保険・介護保険事業などの繰出しに	37,979円
合計	428,168円

人口は463,691人（令和３年１月１日現在）から算出し、合計には、予備費等が含まれていません。

一般会計





※その他は分担金及び負担金など

※千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

令和３年度予算に対する各会派の意見

この面から７面まで、令和３年度予算に対する各会派の意見を掲載しました。

自由民主党議員団

万全なコロナ対策を講じ、誰もが安心して暮らせる葛飾の実現を

総務費では、総合庁舎整備は整備費と検討内容を議会で議論したうえで素案を策定すべきなので、素案の6月提出は先送りするよう求める。シルバー人材センターは、高齢者の雇用対策の面も担っているので、業務委託の際は配慮を求める。区の新型コロナウイルス感染症対策本部には、区民のニーズを適切に把握しスピーディーな対策を求める。テレワークは、災害時の業務継続性の確保や職場環境の整備の面からも、さらなる推進を求める。行政手続きのオンライン申請など国民の利便性向上のため導入されたマイナポータルの活用に向け、一層のマイナンバーカードの普及を望む。

産業経済費では、新型コロナウイルス対策緊急融資をはじめとする融資や借入れの際は、金融機関と交渉を行い、低い金利での借入れをすべきである。区内事業者の状況や意向を十分に把握し、スピード感をもってきめ細やかな支援をしてほしい。

福祉費では、ウェルピアかつしかの子ども発達センター並びに成年後見制度、エンディングサポート事業について、さらなる周知活動・利用促進を要望する。また、事業者と高齢者の見守りに関する協定締結の迅速な推進を強く要望する。子ども未来プラザ小菅及び東四つ木について、単に建設変更だけでなく、ガイドライン・整備指針について十分な議論と検証をし、何が一番良いか再度の検討を望む。また、私立保育園の定員の空きが目立ち始めているのは構造的な問題と考える。子育て支援の担い手である保育園が安定的に運営できるよう、利用者と園双方に寄り添った子育て支援を要望する。

衛生費については、区内の野良猫に関わる団体等と相互理解を図り、良い方向に向かうよう検討を望む。

環境費では、ゼロエミッションかつしかの実現に向け、区民・職員へのさらなる啓発を望む。

都市整備費では、立石駅周辺エリアマネジメントについて、デッキ整備、高架下活用、駅舎デザインを含め南北を通して一つの立石であるという認識の下、検討する事を望む。中高層集合住宅等建設指導要綱の条例化は、社会情勢に鑑み行うよう要望する。技術系職員については、資格取得を支援するとともに経験者・有資格者を採用する新方式も検討するべきである。南水元の中川橋梁新設については、区施行区間において早期に着手するよう要望する。安全・安心のため、公園への防犯カメラの設置とともに、防災用品の配備・かまどベンチ等の公園防災設備のさらなる充実を要望する。また、河川空間のオープン化を推進するよう要望する。

教育費では、児童・生徒がタブレット及びデジタル教科書を使いこなせるよう、教員の研修を充実してICT教育を効果的に進められるよう強く求める。小中学生を犯罪から守るために、スマホ利用啓発チラシのさらなる活用を望む。にほんごステップアップ教室では指導員を増やし、より多くの子どもに手を差し伸べられたい。教育委員会の水泳指導の方針については、天候に左右されない、学校外の屋内温水プールの利活用に賛成する。合築校など、効率的な学校改築を進めていくよう要望する。電子図書館の運営に期待しつつ、今後の図書館のあり方について、公共施設の活用と併せ検討を望む。柴又の重要文化的景観を守るための早急な整備計画の策定と、地元の声を聞くワークショップの開催、並びに「川甚」の文化的財産が失われることがないよう求める。

葛飾区議会公明党

きめ細やかな新型コロナ対策と未来を見据えた行政運営

令和3年度の当初予算は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けての予算編成であったが、財政調整基金の活用など、工夫したことを評価する。新型コロナワクチン接種の円滑な実施と新しい生活様式による防災、子育て、福祉、教育など各施策の展開を求める。

総務費では、チャットボットを活用し区のホームページ上で検索できるよう望む。金町駅前活動センター「カナマチぷらっと」は、区民ニーズを捉え各世代が利用できる柔軟で魅力ある施設運営を望む。女性視点の防災対策は、SNS等も活用し子育て世代への情報発信を求める。子どもの権利を子ども自身が学ぶための啓発活動の全庁的な推進を求める。多様性の理解・促進を図るオンライン講座等の充実を望む。マイナンバーカード発行の迅速化と普及促進を望む。

産業経済費では、地場産業と従業員を下支えする区独自の支援の検討を求める。区民、飲食店等にとって、より効果的なフードフェスタの開催を求める。産業見本市の集客増のための工夫・検討を望む。

福祉費では、複合施設の経費は予算書の表記の工夫を求める。地域包括支援センターの専門職による介護予防事業の試行・充実に期待する。5歳児健診後のフォロー体制の充実とアイリスシートの効果的な活用を望む。産婦健診は健診後の支援の充実を望む。子ども未来プラザは、既存の鎌倉も含め計画7館が整備されるまで計画、推進、精査のためのコーディネーターの配置を求める。

衛生費では、がん検診の受診控えがおこらないように工夫を求める。子宮頸がん予防接種は正しい知識と情報の周知に努めるよう望む。がん患者ウィッグ等購入費助成はきめ細やかな制度設計と相談体制の構築を求める。

環境費では、地球温暖化対策の推進は区と区民が協働し環境行動に取り組めるように要望する。資源循環による環境負荷低減を図るため、燃やさないごみの資源化目標8割達成を望む。SDGsの取組みでは17の目標達成に向けた推進を望む。

都市整備費では、高齢者等住宅対策事

業での入居相談等のさらなる充実を求める。新小岩駅周辺開発整備事業は、委託の成果を生かすための庁内連携を望む。立石駅周辺の街づくりは、三つの再開発地区を一つと捉え、商業業務の連携や回遊性向上の取組みを求める。堀切地域では荒川橋梁架替事業と連携した街づくり、都と連携した歩行空間改善の推進を求める。奥戸ローズガーデンの再整備後はバラの魅力をＶＲ等で発信し、さらなる賑わいの創出を要望する。葛飾区金魚展示場の施設改善を求める。

教育費では、今後の水泳指導の実施方法に関する方針の決定について再考を強く求める。どのような家庭環境でも、全ての区立小中学生がＧＩＧＡスクール構想による教育を平等に受けられるための施策を強く求める。葛飾学力伸び伸びプランを発展構築させた総合的な学力向上事業経費は、十分な成果を期待する。児童・生徒の体力向上や健康促進に資するための実効性ある取組みを求める。中学生への贈呈図書が電子図書へと発展的事業内容と変更になったが、これまで以上に効果のあるものとするために積極的に指導室が関わることを求める。奥戸温水プール館2階の利活用として、区民の健康長寿に資するための効果的・効率的な事業の導入を要望する。

国民健康保険事業特別会計ほか各特別会計は、概ね了とする。

かつしか区民連合

危機管理への財政対応力と誰一人取り残さない社会への対応を

新型コロナウイルス感染症により先行きが見通せない状況が続く中、より効率的・効果的な財政運営はもとより、緊急事態に備えた財政対応力を構築することと、誰一人取り残さない社会を構築するための財政運営を要望する。

総務費　財産運用収入の基金利子収入は貴重な財源である。安全確実な運用を前提とし、地元金融機関に配慮しつつ、ネット銀行の活用等検討を行い、運用益の確保を求める。総務管理費の文書管理は公文書管理条例の制定スケジュールを早急に示すことを要望する。協働推進は事業提案制度やファンド創設など協働を進めるための新たな仕組み作りを求める。民間建築物耐震診断・耐震改修はアドバイザー派遣支援の充実や無接道家屋への対策の検討を求める。区民費の文化施設維持管理経費の指定管理者への補填は当初予算ではなく、補正予算や予備費で対応するのが適切である。予算執行については十分留意し、議会への報告を求める。

産業経済費　新型コロナウイルス対策緊急融資の返済・据置期間の延長は高く評価する。今後実態把握を行い、事業者への的確な支援を求める。

福祉費　社会福祉費の生活困窮者自立支援はアウトリーチ支援員に期待する。新小岩子ども発達センターは建物内の交流保育室との連携を要望する。重度障害に対応したグループホーム整備計画を評価する。高齢者福祉費の高齢者虐待防止は家族介護者への支援を求める。児童福祉費の児童相談所開設は熱意ある職員の確保を求める。子育てひろばは再編と公共施設内での充実を求める。子ども・若者支援事業は子ども食堂への支援を評価する。子ども未来プラザ整備に当ってはネットワーク・ネウボラ・災害対策の検証を求める。

衛生費　衛生管理費は保健所の職員体制の確保を求める。公衆衛生費は新型コロナ後遺症などへの相談窓口の開設を求める。新型コロナワクチンは区民への丁寧な対応・情報発信を要望する。

環境費　屋上・壁面緑化推進事業では執行体制の工夫を求める。公害防止指導事務経費の交通騒音は今後航空機ルートが増便された際のモニタリング強化と落下物リスクを基に安全管理と運行管理の協議を求める。清掃関連施設は土壌汚染状況調査の報告の前に施設設計が先行しており、議会報告も含めその都度説明することが必要である。

都市整備費　総務事務経費は、循環バスの新規路線と新たな地域交通のデモ走行、モデル実施の手続きと計画を地域と共に進めることを求める。新小岩公園の再整備はまちづくり協議会と議論をする中で進めよ。公園費ではＪＲ貨物の廃線敷の活用を進めよ。公園費では中川テラスと堤防道路の状況調査と対策を求める。

教育費　教育総務費の旧校舎管理は必要な補修は行い、活用方法の検討を要望する。教育活動指導は小学校教科担任制について東京理科大学の協力などを視野に入念な準備を求める。教育情報化推進はオンライン活用の準備と教員の授業力向上及び不登校対策の検討を求める。学校図書館はコーディネーターの充実を求める。にほんごステップアップ教室は委託導入による質の向上に期待する。不登校対策は校内適応教室の拡充と支援体制整備を求める。学校改築では学校プールについて丁寧に進めるよう求める。小学校費はスクール・サポート・スタッフの全校配置を評価する。学校ビオトープはＳＤＧｓ実現に向け、計画的な支援を求める。社会教育費は若者の社会参加支援事業の拡充を求める。はたちのつどいを活用し区と新成人の繋がりを図るよう求める。特別会計は概ね了とする。

日本共産党葛飾区議会議員団

新型コロナの感染拡大を防止し区民の暮らし福祉を守る予算に

コロナ禍の下、区民の生活が深刻になり「いつまで続くのか」の不安が広がっています。

わが党議員団は、この間、新型コロナ対策に関して10回の申し入れを区長にしてきました。来年度予算は、こうした申し入れにそってＰＣＲ検査の対象者の拡大・社会的検査が拡充されました。しかし、十分ではありません。ワクチン接種がはじまりましたが、ワクチンだのみになると再び感染爆発の危険があります。だからこそ、「検査・保護・追跡」の徹底と保健所体制の強化が必要です。

区民の暮らしに背を向ける予算

来年度予算は、国民健康保険料・介護保険料の値上げ、後期高齢者医療保険料は減免措置の撤廃によって区民に新たな負担を押し付けるものとなっています。高齢者住宅の縮小など住宅政策の後退、公立学童保育クラブの廃止、区立保育園の民営化など子育て支援策の後退が盛り込まれています。

歳入減を口実に学校施設など身近な公共施設などの改修が先送りされました。

学校プールの廃止は反対

区教育委員会は、昨年12月突如学校プールの廃止を打ち出しました。区営プールと民間の温水プールで水泳指導を実施するというものです。

広く関係者や住民に意見を聞かず、このような方針を決定したことは重大です。とりわけ、教育長は、「子どもの意見を聞く必要はない」という趣旨の発言をしました。これは子どもの権利条約を逸脱するものです。

学校における水泳指導は、いのちを守る重要な教育であり、プールを設置しないということは、これを放棄するものです。

天候に左右されない水泳指導のために必要な遮光ネットや屋根の設置など、今できる必要な対策に関して教育委員会は後ろ向きです。学校プール廃止という決定は白紙撤回をすべきです。

再開発には湯水のように税金投入

その一方で、急ぐ必要のない大型事業・再開発などへの支出は目に余るものがあります。

金町駅南口の再開発では、使用目的が不明な施設を開設するために、16億円の支出。東金町一丁目西地区再開発は、特定企業を特別扱いするもので、その推進のために36億円の土地を購入するのも問題です。

区役所建替計画の見直しに伴い、使用目的が変わるにも関わらず、立石駅北口の再開発では、14億円を支出する予算となっていることも容認できません。

独自に条例提案、予算組替動議を提出

わが党議員団は、切実な区民要求実現のため、４つの議員提出議案と当初予算に対する組替動議を提案しました。

その内容は18歳までの医療費の無料化、学校給食の無償化、後期高齢者医療費助成の実施、雇用促進若者サポートステーション事業創設、ジェンダー平等の事業化など36項目・75億円の組替です。

これは予算案の3.8％にすぎないものです。残念ながら多数の賛同を得られず可決されませんでしたが、引き続き区民の暮らしに寄り添った施策になるよう頑張ります。

颯新かつしか

実際には整備しない庁舎計画で都に申請、裏で別計画を検討中

都・地権者を騙すような立石駅北口再開発準備組合の本組合設立認可申請手続きに区が加担、自治体として不適格。当初予算には、これら不適切な点も散見されるが、新型コロナ対策も盛り込まれ区民の暮らしを考え、消極的に賛成。庁舎等のハコモノ施設計画は増え、一方、学校プールは天候・コスト等から、今後は全ての小学校に整備しない方針。有権者に甘く、子供には厳しい。今秋の区長の大事な行事への対策か。

総務費　庁舎整備を考える場合、今回だけでなく、将来の建替えも合せて検討する必要があるが、区分所有権の再開発ビルの庁舎建替えは大変難しい。管理組合を東西棟別にしても、建替えの場合は東棟だけで行うことは困難で、多数の一般の区分所有者から賛成を得る必要があり、区は不利な条件も飲まざるを得ない事態が予想されるため、新庁舎は区有地に所有権で整備すべき。

福祉費　子育て広場は保育所に設置してあるものは利用頻度が低く、中には年間を通して利用者がいない施設もあった。子ども未来プラザ等の利用しやすい公共施設に特化して設置すべき。

都市整備費　南水元138号線は区施行を先行し、中川橋梁・岩槻街道の拡幅は、都へ早期実現をしっかり働きかけよ。

教育費　昨年、区教委が貸し出したルーター1千378台は、令和3年3月中に強制回収されるが、区教委・福祉部は、子供たちのためにネット環境が無い家庭の保護者を積極的に支援すべき。コロナ禍で体育施設の指定管理者には損失補填を約1億700万円も払うが、課外活動指導員には部活動が無いとして1円も休業補償を払わない。他区を見習い課外活動指導員の待遇改善を求める。

無所属（※1）

予算作成の改善と真摯な経営改革を

経営改革を指示し経費を削減した具体的事業なし。区長査定の場でも減額した事業なし。取り組み不十分。ふるさと葛飾盆まつり事業を区が直接契約する方式に改めたのは良。事業費1千200万円削減極めて良。他の負担金丸投げ事業にも及ぼし事業改善を図るべし。総合庁舎整備検討業務支援委託は令和3年度0円、4年度限度額1千680万円の債務負担行為。委託契約でこのような予算計上は不適切。整備の基本的考え方や新たな計画の方向性を議会の了承を得て、補正予算を計上すれば足りる。指定管理者への損失補填を予想し、委託料に加算するのは不適切。補填は委託料ではないので別項目で表示すべし。補填基準、額について議会の了解を得るまで執行を停止すべし。国の新子育てプランによれば、待機児童が3年間1～100人台で推移している自治体は、施設の新設ではなくマッチング事業を中心に支援。私が数年来提案してきた強力な弾力化の推進、巡回バスの実施等を国が全面支援。これ以上の施設整備は、待機児童を解消出来ないだけでなく、保育施設の空き状況（令和2年2千528人）を更に増大させ保育園の経営破綻を招く。公設民営保育園の民設化は一刻も早く対応すべし。多額の財源対策となり経営改革に寄与。また年

度経費の残金活用で保育の質の向上に資する。子ども未来プラザ鎌倉は立派な施設であるが、子どもの安全な生活に支障のある点や、働く人に不便不都合な点が多々ある。そこで働く職員、更に子育て支援部の他の職員からの意見聴取を行い、十分検証して今後の未来プラザの整備に生かすべし。

無所属（※2）

コロナ禍を克服し、その先を見据えた豊かな区民生活の確保を

まもなく始まるコロナワクチン接種への十分な準備と、区民への的確な情報発信を行って頂きたい。**総務費**　歩きタバコやポイ捨て等へのマナー遵守の啓発活動を求める。本区の災害医療体制に対し関係機関と十分な協議の上避難所生活が長期化した際の医療面のフォロー体制、通信体制や備蓄品の確保等に対するきめ細やかな検討を要望する。地域防災につき新しく導入されたアプリ、「かつラッパ」の効果的な運用を求める。また女性視点からの防災備蓄品、配慮を地域の避難所運営会議に積極的に取り入れる事を要望する。**産業経済費**　本区のものづくり産業を支える事業者への支援とケアを求める。**福祉費**　コロナ禍においても、もの忘れ予防健診の機会が失われず認知症を早期発見し地域医療に迅速に繋いでいく事を要望する。介護予防事業につき高齢者等サロンでの保健師等の専門職の導入に期待する。**衛生費**　働く世代への健康づくりの輪が広がる事を期待する。マンモグラフィや子宮頸がん検診等をはじめ各種がん検診の受診率向上への工夫を要望する。特に子宮頸がん検診は保護者や児童生徒への知識理解の機会を学校教育現場において導入して頂きたい。**都市整備費**　区内の駅周辺の更なる駐輪場整備を求める。各バス停におけるベンチや屋根をはじめとする設備の充実、サイクル＆バスライドの更なる設置を要望する。新金線旅客化実現に向けた検討を引き続き行って頂きたい。**教育費**　一人一台配布されるタブレットを活用し子供達が質の高い授業を受けられるよう期待したい。学校現場における不登校児へのケア、いじめ防止対策の強化を求める。

無所属（※3）

赤ちゃんにウイルス性難聴
コロナ禍の子供に居場所を

児童福祉費の新生児聴覚検査費に、ウイルス検査を追加すべき。ウイルス性難聴は完治の可能性があるだけに、先進事業として取り組むべき。環境費の樹木・樹林保全事業経費では、樹木は火災時に延焼を防ぐ役割がある。大木に育った木のメンテナンスも予算化すべき。ごみ収集作業経費の動物死体処理経費では、鎌倉地域周辺で多発した猫の毒殺に関する情報を、各課が共有・連携し対処するとの対応を評価する。街づくり事業経費の連続立体交差事業は、高砂駅以東の京成電鉄沿線用地取得まで時間があるが、住宅は人生の中で大きな比重を占める重要問題。早期計画と情報提供で、区民の不安解消に応えるべき。街路灯整備経費では、デザイン型街路灯の普及検討等、商店街に賑わいを与える施策が必要。公園費では、鎌倉地域のまんだら公園等のボール遊び禁止の規制緩和と、時間制限など新たなルールを定めるべき。教育総務費では、わいせつ教員の教育現場への復帰を問題視すべき。問題を起こした教員の現場復帰など、許してはならない。小中合築校舎建設経費は、合築に際しては地域の理解を得られるように慎重に進めていただきたい。小学校費では、今後改築される小学校にプールは新設されないが、拠点を定めて屋内プール設置も検討課題とすべき。一般校具・教材等管理経費では、全小中学校の道徳授業で、北朝鮮による拉致事件を描いたアニメ「めぐみ」ＤＶＤを活用した人権教育を評価する。放課後支援事業経費では、わくわくチャレンジ広場の運営委託と地域人材との連携した見守りを進めるべき。子供の居場所確保に地域格差があってはならない。

無所属（※4）

区民の痛みに寄り添う
施策の迅速な実現を

産業経済費　コロナ禍で停滞、悪化した事業への経済支援を希望する事業者の申請負担軽減策として、金融機関が代理申請業務を行うことを認めて頂きたい。現在本区の当該融資では申請、受理共に一桁台で、改善が必要であることは明白である。地域事業を長年支えてきた地元金融機関が事業者をサポートする形での代理申請を認めることは、事業者の身体的、精神的負担の軽減につながり、更には申請数の増加も期待できる。金融機関の代理申請は他の自治体では既に行われており成果もあげている。本区事業者の生活を守るために一刻も早い認可の実現を求む。**災害対策費**　昨年、本区は避難所における新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインを独自作成したが、収束見通しが立たない現段階では、課題が残る避難所への誘導より在宅避難の周知徹底が有益である。その際、紙媒体から情報を得ることが圧倒的に多い高齢者に配慮して、区のＨＰ情報を基に在宅避難推奨リーフレット、チラシを作り配布することを求む。また、本区が民間と結んでいる防災協定に加えて防災備蓄の保管庫としてのコンビニ活用の検討を求める。コンビニへの在庫管理の委託は無駄の無い災害備蓄管理が可能となり、新たな葛飾区版ＳＤＧｓの活用施策の１つになり得る。**教育総務費**　１人１台のタブレット導入の前倒しとオンライン活用授業の取り組みについて評価する。葛飾区が子育てと教育の場として選択されるためにも魅力ある施策の充実が必要である。中学生海外派遣事業に加えて、東京理科大との連携も活かした付加価値のある学びの更なる充実、発展を望む。

無所属（※5）

区民の生命と生活を最優先に、
福祉の基盤を支える予算を

コロナ禍でなくても、区民の生命と生活を守り、福祉の基盤を支えることを最優先に予算を割り当てることが求められている。駅前再開発事業における再開発ビルの保留床購入、負担金は区財政の大きな後年度負担になると考えるため、見直しを求める。10年間の協定に基づくリリオ亀有リノベーションプロジェクト負担金のような歳出は、行うべきではない。ハコモノへの財政投入は災害時避難の拠点となるもの以外は、厳に慎むべき。人権推進においてジェンダーレス、及びあらゆる差別の撤廃に注力した啓発事業の充実を求める。保育・介護従事者の効果的な処遇改善、人材確保施策を求める。安定的な運営と人材確保を公的責任において行うことが必要と考えることから公立保育園を減らすべきではない。

羽田空港新ルートの騒音や落下物の生命への危険について認識し、飛行ルート見直しを申し入れるべき。公共交通網の充実はバス事業者の効果的な人材確保支援、公共交通の利用促進を早急に進め、地域公共交通会議の設置を求める。わくわくチャレンジ広場について、児童指導サポーターの報償費の引き上げの検討を求める。小学校改築のプール未設置について、水泳指導の実施方法に関する方針を、現場の教員や子ども、保護者を含めて議論し直す必要があると考える。拙速に進めるべきではない。国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険の３事業特別会計については、国の負担割合の増加を求めること。個人・事業者への福祉・支援制度の周知方法について、あらゆる媒体、方策を検討し、実施していくことを求める。

無所属（※6）

新型コロナウイルスに
負けない区政運営を

百年に一度という経験のない新型コロナウイルスによって、私共の生活は一変してしまった。重くのしかかる財政の圧迫や収束の見えないコロナに病んでいる区民の方々を思う時、胸が痛むのである。こうした厳しい状況のもとで編成された令和3年度の予算については、評価する。区長の尚一層のリーダーシップを期待する。以下主要な項目につき意見を述べる。今後の区政運営の一助になれば幸甚である。**総務費**については、区民生活を第一にした予算であると評価する。まず学校避難所の防災力強化については、妥当な判断であり、安全な区民生活を守るために、不可欠である。**福祉費**の予算編成については、評価する。新型コロナウイルスによって、障害者の就労支援状況が著しく低下する等深刻である。また障害者の大規模な就労面接が中止になったり、障害者を取り巻く環境は厳しい。こうした状況下で本区の障害者の就労支援を定着させる為に、就労支援員を８人配置することは、今後に期待できる取り組みである。**衛生費**については、評価する。今後の保健所の活躍に期待する。**都市整備費**については、評価する。先般の立石駅において、目の不自由な方がホームから転落し、死亡するという惨事が起きた。本区も駅にホームドアの設置を鉄道事業者に要請していることは承知しているが、このような事故を繰り返さない為に、一刻も早いホームドアの設置を求める。**教育費**については、妥当な予算編成である。特に注目すべき事業として、小、中学校の児童・生徒に対し、１人１台のタブレット端末の教育は、期待している。他会計については了とする。

予算審査特別委員会委員長報告（要旨）

予算審査特別委員会は、令和3年度各会計予算について審査を行うために、2月16日の本会議において、37名の議員を構成委員として設置されました。当委員会は、詳細な審査を行うために、第1から第4までの4つの分科会を設置しました。

各分科会の審査事項は、第1分科会が一般会計予算のうち、議会費、総務費、産業経済費及び職員費を、第2分科会が福祉費及び衛生費を、第3分科会が環境費及び都市整備費を、第4分科会が教育費、公債費、諸支出金、予備費ならびに各特別会計予算を所管しました。

3月3日の委員会では、総括質疑を実施し、9名の委員から区政運営全般について、多角的かつ大局的な観点に立って質疑が交わされました。

また、各分科会を3月4日から9日までそれぞれ1日ずつ開催し、所管事項の審査を行った結果、各分科会長から審査が終了した旨の報告書が委員長宛て提出されたので、当委員会は、3月11日に、各分科会長から審査経過及び各会派からの意見の報告を受けました。

その上で、付託議案5件について順次採決を行い、「令和3年度葛飾区一般会計予算」、「令和3年度葛飾区国民健康保険事業特別会計予算」、「令和3年度葛飾区後期高齢者医療事業特別会計予算」、「令和3年度葛飾区介護保険事業特別会計予算」、「令和3年度葛飾区駐車場事業特別会計予算」は、賛成多数で原案のとおり可決すべきものと決定しました。